

○意見聴取にかかる関係労働者（使用者等）意見書
（意見聴取公示に基づき提出された意見）

- 1 新発田民主商工会
新潟県最低賃金の改正決定に関する意見書
（令和7年7月18日受理）

2025年7月4日

新潟地方最低賃金審議会長 様

新潟県最低賃金の改正決定に関する意見書

新発田民主商工会
会長 中村 登

当会は小規模法人・個人事業主が加入している事業者団体です。労働者を雇用する小規模事業者の立場で意見を述べたいと思います。

異常な物価高騰が実質賃金を大きく上回り、国民生活に多大な影響を及ぼしていることから、最低賃金の大幅な引き上げが必要なことは言うまでもありません。

多くの小規模事業者は、原材料費や水道光熱費、燃油等の高騰によって経営が圧迫されているだけでなく、待遇面で不利なことから人手不足を招き、倒産・廃業に追い込まれるという例も見られます。人材を確保するために賃上げや社会保険加入といった待遇の改善は不可欠ですが、ほとんどの小規模事業者、特に下請事業者は、これらコスト上昇分を適正に価格転嫁することが非常に困難であるという実態があります。

日本の雇用の7割を占めている中小企業・小規模事業者が、賃上げによるコスト上昇によって倒産・廃業に追い込まれるようなこととなれば、そこで働く労働者の雇用が失われるということになってしまいます。中小企業・小規模事業者が労働者に対して十分な待遇改善を図りつつ、安定して事業を継続できる社会としていくことは急務です。

私たちは、物価上昇を上回る最低賃金の引き上げを求めるとともに、小規模事業者に多大な負担を強いている消費税の減税とインボイス制度廃止、社会保険料の負担軽減、賃上げ分を適正に価格に転嫁できる仕組み作り、簡素な手続きで受けられる国や自治体による補助金等、中小企業・小規模事業者に対する支援策の拡充を強く要望するものです。

以 上

